

令和 4年度予算見積調書

課室名：産業労働政策課

担当名：商工団体担当

内線：3721

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B2	中小企業組合等連携組織対策費		一般会計	商工費	商工業費	商工振興費	中小企業組合等連携組織対策費		
事業期間	昭和31年度～	根拠法令	中小企業等協同組合法、中小企業団体の組織に関する法律			針路	11	稼げる力の向上	SDGsゴール 8, 9
					分野施策	1102	変化に向き合う中小企業・小規模事業者の支援	SDGsターゲット 8-1, 8-2, 8-3, 8-4,	
1 事業概要			5 事業説明						
<p>中小企業者の組合設立促進及び組合事業運営の適正化を図るため、埼玉県中小企業団体中央会に対し人件費及び事業費を補助する。</p> <p>(1) 人件費 153,976千円 (2) 事業費 17,457千円 (3) 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 人件費 153,976千円 埼玉県中小企業団体中央会の指導員等の人件費</p> <p>イ 事業費 17,457千円 埼玉県中小企業団体中央会が組合等の設立・運営等を指導・支援するための経費 (巡回指導・窓口相談の実施、組合運営等における課題解決のための専門家派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略に対する支援等)</p> <p>ウ 中小企業組合基盤高度化支援事業 16,000千円 中小企業組合の先進的な取組を支援するとともに、そのノウハウを他組合に普及させることで、組合の活性化と「稼ぐ力」を向上させるための経費</p> <p>(2) 事業計画 中小企業者の組合設立促進並びに組合の円滑な運営及び発展に資するため、埼玉県中小企業団体中央会に指導員を設置し、中小企業者・中小企業組合を支援する。</p> <p>ア 指導員の設置 令和4年度 30人(指導員18人、職員5人、再任用指導員7人) 令和3年度 32人(指導員18人、職員4人、再任用指導員10人)</p> <p>イ 各種支援 令和4年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援 中小企業組合基盤高度化支援事業等</p> <p>(3) 事業効果 中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。</p> <p>H30 R01 R02 巡回指導 3,718件 4,019件 2,439件 窓口相談 13,486件 12,606件 13,434件</p>						
2 事業主体及び負担区分			イ 各種支援						
埼玉県中小企業団体中央会 (県10/10) 事業者0 ※一部新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用			令和4年度 専門家の派遣、経営革新計画承認取得支援、組合広報活動・メディア戦略支援 中小企業組合基盤高度化支援事業等						
3 地方財政措置の状況			(3) 事業効果						
普通交付税措置 中小企業振興費指導費 中小企業団体振興指導費			中小企業者への組合設立指導、中小企業組合に対する経営や組合管理の支援を行い、中小企業者の経済的地位の向上に資する。						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			H30 R01 R02 巡回指導 3,718件 4,019件 2,439件 窓口相談 13,486件 12,606件 13,434件						
人件費 12,350千円 (=9,500千円×1.3人) 組織の新設、改廃及び増員 なし									
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
		国庫支出金							
決定額	187,433	5,124					182,309 500		
前年額	186,933						186,933		